

平成18年度決算の概要

平成18年度の決算が12月市議会定例会で認定されました。その主な内容をお知らせします。

平成18年度における一般会計の決算額は、歳入が231億2,571万円(収納率97.6%)、歳出が225億8,336万円(執行率97.3%)となり、形式収支(歳入歳出差引)では、5億4,235万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源4,338万円(繰越明許費)を控除した実質収支は、4億9,897万円の黒字でした。

○平成18年度一般会計の決算状況

＜歳 入＞

区 分	収 入 済 額	構成比
市 税	47億6,075万円	20.6%
地 方 譲 与 税	8億1,636万円	3.5%
利 子 割 交 付 金	1,485万円	0.1%
配 当 割 交 付 金	1,159万円	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	804万円	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	5億1,635万円	2.2%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1億5,922万円	0.7%
地 方 特 例 交 付 金	9,433万円	0.4%
地 方 交 付 税	100億6,837万円	43.5%
交通安全対策特別交付金	1,247万円	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	2億3,054万円	1.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	5億3,201万円	2.3%
国 庫 支 出 金	14億2,027万円	6.1%
県 支 出 金	12億6,064万円	5.5%
財 産 収 入	4,929万円	0.2%
寄 附 金	263万円	0.0%
繰 入 金	3億2,636万円	1.4%
繰 越 金	7億7,403万円	3.3%
諸 収 入	4億8,231万円	2.1%
市 債	15億8,530万円	6.9%
合 計	231億2,571万円	100.0%

＜歳 出＞

区 分	支 出 済 額	構成比
議 会 費	3億9,772万円	1.7%
総 務 費	36億7,371万円	16.3%
民 生 費	44億1,933万円	19.6%
衛 生 費	24億6,501万円	10.9%
労 働 費	1,664万円	0.1%
農 林 水 産 費	20億1,097万円	8.9%
商 工 費	8億726万円	3.6%
土 木 費	27億2,900万円	12.1%
消 防 費	8億6,150万円	3.8%
教 育 費	20億5,185万円	9.1%
災 害 復 旧 費	1億7,071万円	0.7%
公 債 費	29億7,966万円	13.2%
合 計	225億8,336万円	100.0%

○平成18年度特別会計の決算状況

会 計 区 分	収 入 済 額	支 出 済 額
国 民 健 康 保 険 事 業	57億2,206万円	55億3,178万円
老 人 保 健 事 業	73億7,007万円	74億5,578万円
介 護 保 険 事 業	33億9,662万円	33億2,806万円
公 有 林 整 備 事 業	747万円	747万円
一 郷 地 区 牧 野 管 理 事 業	506万円	506万円
喜多方西部土地区画整理事業	2億9,674万円	2億9,674万円
塩川駅西土地区画整理事業	1億6,047万円	1億6,047万円
農 業 集 落 排 水 事 業	3億1,981万円	3億1,981万円
下 水 道 事 業	18億2,153万円	18億2,153万円
熱 塩 加 納 簡 易 水 道 事 業	7,847万円	7,847万円
山 都 簡 易 水 道 事 業	2億1,597万円	2億1,597万円
高 郷 簡 易 水 道 事 業	8,952万円	8,952万円
駒 形 財 産 区	1,047万円	45万円
一 ノ 木 財 産 区	4,527万円	71万円
早 稲 谷 財 産 区	2,983万円	50万円

○平成18年度の主な事業の決算額

総務費

電子計算機管理経費	3億3,277万円
合併特例区経費	7,841万円
戸籍事務電算化業務委託料	9,329万円

民生費

知的障害者援護経費	1億1,844万円
身体障害者援護経費	1億2,101万円
社会福祉施設補助経費	1億266万円
老人保護措置経費	9,576万円
太極拳による高齢者の健康づくり経費	347万円
太極拳のまち推進経費	341万円
保育所運営委託経費	3億2,080万円
児童手当支給経費	3億5,227万円
児童扶養手当支給経費	1億6,944万円
保育所管理運営経費	1億6,891万円
児童館管理運営経費	1億2,578万円
生活保護給付費	7億541万円

衛生費

清流計画事業費	1,489万円
老人保健経費	1億3,679万円
妊産婦療養給付費	249万円
乳幼児医療給付費	1億1,309万円
浄化槽設置整備経費	6,925万円
塵芥処理経費	6億7,258万円

農林水産業費

中山間地域等対策経費	2億1,536万円
水田農業構造改革対策経費	947万円
都市・農山村交流(グリーン・ツーリズム)推進経費	475万円
畜産振興対策経費	827万円
国営会津北部地区土地改良事業負担金	6億7,358万円
国営雄国山麓地区土地改良事業負担金	1億1,729万円
林業振興対策経費	3,719万円
森林活動振興経費	1,073万円

商工費

中小企業振興対策経費	2億3,831万円
観光振興諸費	3,405万円
観光施設管理経費	8,769万円
保養施設管理経費	1億8,330万円

土木費

道路橋梁維持経費	9,796万円
除雪経費	1億8,045万円
みんなの道づくり経費	572万円
村松・下岩崎線道路整備事業費	6,325万円
太郎丸・能力線道路整備事業費	4,247万円
道路改良事業費	1億864万円
土地区画整理事業費	6億1,786万円
坂井・四ツ谷線街路事業費	1億9,607万円
西小原・北町線街路事業費	1,600万円

消防費

消防施設整備事業費	1,262万円
消防施設管理経費	1,698万円
防災対策経費	1,319万円

教育費

心身障害児就学指導経費	571万円
学力向上対策経費	905万円
英語指導外国青年招致経費	2,399万円
総合的な学習支援経費	390万円
食育推進経費	102万円
小学校コンピュータ教育経費	1,940万円
中学校コンピュータ教育経費	1,066万円
市史経費	841万円
美術館運営経費	3,016万円
地区公民館運営経費	5,660万円
埋蔵文化財発掘調査経費	860万円

災害復旧費

現年度農業施設災害復旧事業費	7,789万円
現年度林業施設災害復旧事業費	1,245万円
現年度道路橋梁災害復旧事業費	7,728万円

○平成18年度の財政指標

起債制限比率	公債費比率	実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
11.1%	13.6%	21.5%	85.8%	0.377

用	語	解	説
---	---	---	---

【起債制限比率】

地方債の許可制限に係る指標で、20％以上になると、地方債の発行が国から制限されます。なお、平成18年度からは実質公債費比率が地方債発行の指標として用いられるようになっています。

【公債費比率】

市税や地方交付税等の一般財源のうち、どれだけ借入金返済に回されたかを表す指標で、一般家庭に例えると定期収入に対するローン返済の割合です。15％を超えると注意が必要な状態、20％以上になると危険な状態となります。

【実質公債費比率】

平成18年度より新たに導入された指標で、公債費比率と同様ですが、公債費比率は普通会計が対象であるのに対し、実質公債費比率は市の全会計及び一部事務組合の会計が対象です。18％以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25％を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

【経常収支比率】

経常的な一般財源に対して、経常的経費（公債費や扶助費、人件費など）がどれぐらいかを表したもので、数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。一般的には70％から80％程度が望ましいとされています。

【財政力指数】

財政力の強弱を示すものであり、一般財源の必要額に対して市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを測るもので、指数が高いほど財政的に裕福な団体となります。

【繰越明許費】

歳出予算の経費のうち、特別な事由により当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、翌年度に繰り越して使用するものを言います。